

# 社会資本整備総合交付金 (地域公共交通再構築事業) 概要パンフレット



## 地域公共交通のリ・デザインに向けて ～ 利用しやすい公共交通へ～



## 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）とは

地域づくりの一環として、利便性、生産性、持続可能性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築を実現するため、地域におけるまちづくりや観光の振興に関する施策と連携しつつ、中長期的に必要な地域公共交通の形成に必要な施設整備等を行う事業

### 基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地整備
- 住宅
- 住環境整備

→令和5年度からの拡充

- 「地域公共交通再構築」を追加

### 交付対象事業者

地方公共団体

※交付金の対象事業は、地方公共団体からの補助金を受けて、民間事業者が実施するものも含まれる

### 交付対象事業

**地域公共交通特定事業**※の実施計画の認定を受けた、利便性・生産性・持続可能性の向上に資する施設整備

※地域交通法に基づく、**鉄道事業再構築事業**や**地域公共交通利便増進事業**等

#### 【基幹事業】

鉄道施設（駅施設、線路設備、電路設備、信号保安設備等）の整備

バス施設（停留所、車庫・営業所、バスロケ関連設備、EVバス充電設備等）の整備



軌道の強化（高速化）



駅舎の新改築・移設



既存施設の撤去



停留所・乗換所



充電施設・蓄電施設

#### 【効果促進事業】

社会資本総合整備計画の目標を実現するため基幹事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業（例えば、鉄道・バスの**先進車両の導入**など）

※効果促進事業の事業費は、整備計画ごとに交付対象事業の全体事業費の20/100を目途

## 交付(補助)要件

- (1) 地域公共交通計画又は再構築方針の作成
  - ▶ 地方公共団体が地域交通法に基づく地域公共交通計画又は再構築方針（いずれも地域公共交通特定事業に関する事項が定められたものに限る）を作成していること
- (2) 地域公共交通特定事業実施計画※の作成及び認定
 

※地域公共交通特定事業実施計画は、軌道運送高度化実施計画、道路運送高度化実施計画、鉄道事業再構築実施計画、地域旅客運送サービス継続実施計画、地域公共交通利便増進実施計画があるが、**整備対象によって必要な計画が異なる**。詳しくは「交付対象事業費」欄やQAを参照。

  - ▶ 地域公共交通特定事業実施計画の大臣認定を受けていること
  - ▶ 地域公共交通特定事業実施計画には、①利用者数、②事業収支、③国/地方公共団体の支出額の目標が設定されていること
  - ▶ 地域公共交通特定事業実施計画には、本事業の実施に関連する施設整備を含め、地域公共交通に関する利用促進施策が具体的に記載されていること
- (3) まちづくり／観光振興計画における地域公共交通の位置付け
  - ▶ 地方公共団体が作成する、まちづくり/観光等に関する計画（例：立地適正化計画）において、まちづくりや観光における戦略の一つとして「鉄道の活用」「バスネットワークの活用」が位置付けられ、そのための実効性ある取組が具体的に記載されていること

※実効性のある取組とは、再構築する交通ネットワークが、中心市街地への誘導施策観光施策等と連携して活用されることで、利用者利便や収支改善につながる記載とすること

## 交付対象事業費

- (1) 鉄道施設に関する事業
 

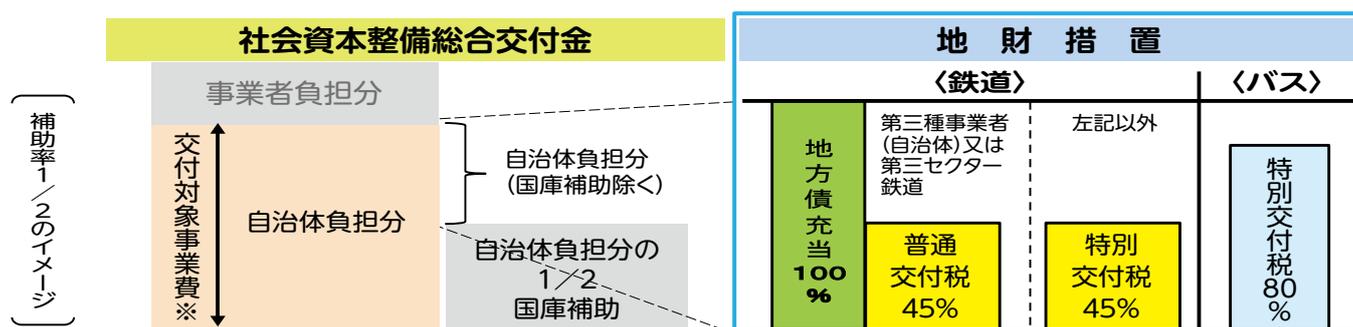
**鉄道事業再構築実施計画**に基づき鉄道施設を整備する場合における「設計費」「施設整備費」
- (2) 鉄道・軌道からバス等への転換に関する事業
 

軌道運送高度化実施計画（鉄道から軌道への転換に関する事業）、道路運送高度化実施計画、地域公共交通利便増進実施計画に基づきバス施設等を整備する場合における「設計費」「施設整備費」
- (3) バス施設に関する事業※
 

道路運送高度化実施計画、地域旅客運送サービス継続実施計画、地域公共交通利便増進実施計画に基づきバス施設を整備する場合における「設計費」「施設整備費」

※(3)のバス施設は、陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業の補助を受けている系統に係る補助対象事業者に関するものに限る

## 補助率／地方財政措置



※JR本州3社又は大手民鉄の路線については、補助対象経費は総事業費の2/3を上限（1/3は事業者の自己負担）

## 活用予定事例（鉄道）

**事業者名：** 近江鉄道

平成28年に近江鉄道が事業継続が困難と表明。鉄道事業者と沿線自治体等による協議の結果、公有民営方式による上下分離により、近江鉄道線を全線にわたって存続する方針が合意された。令和6年4月より、（一社）近江鉄道線管理機構を第三種鉄道事業者とする上下分離を実施。

**区間：** 近江鉄道全線：59.5km

**対象設備：** 駅施設・線路設備・電路設備 等

**事業期間：** 令和6年度～令和10年度（その後も継続予定）

**事業概要：** 駅改良、電力設備改良、車両更新、PC枕木化 等

施設等の計画的更新等による鉄道運行の持続可能性向上と安定輸送の実現を図る。具体的には、軌道の強化による乗り心地改善や速達化、駅の高度化、車両の更新・増便や接続改善等による利用者の利便性・快適性の向上を図る。

### 県東部地域公共交通網



（一社）近江鉄道線  
管理機構設立



沿線盛り上げのための  
取り組み

### 社総交の活用事例



車両更新



信号機のLED化

等

## 活用予定事例（鉄道）

**事業者名：** 北近畿タンゴ鉄道

北近畿タンゴ鉄道は、鉄道事業再構築実施計画の認定を受け、平成27年4月に上下分離を行った。これにより、それまで運行していた北近畿タンゴ鉄道は鉄道施設等の保有のみを行う第三種鉄道事業者となり、WILLER TRAINSが新たに第二種鉄道事業者として「京都丹後鉄道」の運行を担っている。

**区間：** 京都丹後鉄道全線：114.0km

**対象設備：** 線路、踏切、マクラギ、トンネル 等

**事業期間：** 令和5年度～令和6年度（その後も継続予定）

**事業概要：** 軌道強化事業、法面固定事業 等

北近畿タンゴ鉄道は地域の生活を守り、観光を支える基盤であることから、京都丹後鉄道の全線に渡り、輸送の安定性及び利便性向上等に資する設備の機能向上事業を実施する。

### 京都丹後鉄道路線図



京都丹後鉄道開業式典

### 社総交の活用事例



道床碎石化



法面固定化

## 活用予定事例（鉄道）

**事業者名：** JR西日本

公共交通は「社会インフラ」であり、地域交通サービスは地域の活力や魅力に直結する「公共サービス」であるとの考えの下、新型車両の導入、増便・パターンダイヤ化に伴う改良、キャッシュレス決済対応、城端線・氷見線の直通化等利便性向上のための施策を行う。

**区 間：** JR西日本城端線・氷見線：計46.4km

**対象設備：** 駅施設、線路設備、電路設備 等

**事業期間：** 令和5年度～令和9年度（その後も継続予定）

**事業概要：** 新型車両導入、駅ホーム改良、キャッシュレス対応 等

事業構造を変更（JR西日本→あいの風とやま鉄道）することにより、高岡駅を中心に東西南北を結ぶ鉄道路線が同一の運行主体となることから、現在のあいの風とやま鉄道線との接続や直通化により、県西部地域の公共交通ネットワークを強化し、利用者利便や地域における鉄道の存在価値の向上につなげる。



## 活用予定事例（バス）

### 事業概要：

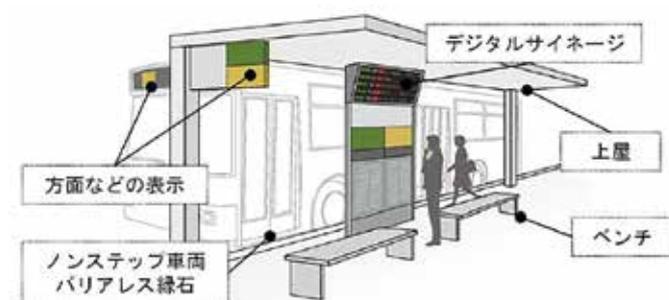
岡山市では複数のバス事業者が市内中心部に乗り入れているが、需要の大小に関わらず、大型車両で運行され、運転者不足、路線の重複等の問題がある一方で、自家用車への依存が非常に高く、公共交通の経営は厳しい状況。

このため、需要に応じて幹線と支線（車両の小型化）に分割するバス路線の再編を行うとともに、乗継環境の整備、ICカードシステムの導入等を図り、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供する。

**対象設備：** 乗継ぎ拠点の整備、キャッシュレス対応 等

**事業期間：** 令和6年度～令和10年度

再編後のバス路線ネットワーク図



整備する交通結節点（イメージ）



出典：石川県屋外広告業協同組合  
整備する交通案内板（イメージ）

# 活用予定事例（バス）

## 事業概要：

2023年にEVバスが導入された地域間幹線補助系統である伊予鉄バス川内線（愛媛県松山市～東温市）について、その重要拠点である川内バスターミナルにおけるEVバスの充電設備、バスロケ表示機、待合室の整備等を行い、利便性等の高い地域公共交通ネットワークへの再構築の実現を目指す。

**対象設備：** EVバスの充電設備、バスロケ表示機、待合室の整備等

**事業期間：** 令和5年度



大型EV路線バス

伊予鉄川内線（松山市駅～さくらの湯）松山市～東温市系統キロ18.3キロ

時刻 schedule	系統 Route	経由・行先 via-dist'g	発車案内 departure
15:32	東01	〇〇経由口	まもなく soon
15:42	東01	〇〇経由口	約12分
15:52	西01	〇〇経由口	約22分
16:02	南01	〇〇経由口	約32分
16:12	南01	〇〇経由口	約42分
16:22	南01	〇〇経由口	約52分

Info いつもご利用ありがとうございます  
Thank you for using it all the time

画像表示エリア

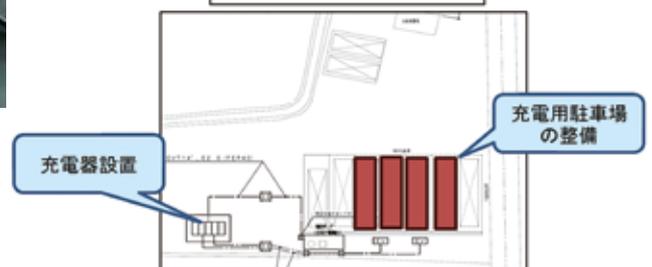
新たなバスロケ表示機のイメージ



充電設備



川内バスターミナル



※パーク&バスライド用駐車場、バス利用者向け駐車場の整備を実施

## 活用予定事例（バス）

### 事業概要：

山形市役所前、山形駅、山交ビルバスターミナル、道の駅等のバス停を交通結節点として整備することにより、アクセス性の向上、回遊性の向上を図る。また、デジタルサイネージの設置や待合環境の改善により、バス利用者の更なる利便性向上を目指していく。

### 対象設備：

- ・バス停上屋整備、デジタルサイネージ設置
- ・バス待合所リノベーション 等

事業期間： 令和5年度～令和7年度

#### 整備区域概要



【山形市役所前】  
上屋整備イメージ



【道の駅やまがた蔵王】  
デジタルサイネージ  
整備イメージ



【山交ビルバスターミナル】  
案内板の改修イメージ



整備場所	主な整備内容
山形市役所前	バス停上屋整備 等
山形駅（東口・西口）	デジタルサイネージ設置 等
山交ビルバスターミナル	案内看板の改修 防犯カメラ設置 等
道の駅やまがた蔵王	デジタルサイネージ設置 等

Q & A

- Q1 社会資本整備総合交付金（以下「社総交」）とはどのような交付金ですか。**
- A** 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一括した地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金です。平成22年度に創設され、令和5年度から「地域公共交通再構築事業」（以下「再構築事業」）が基幹事業として追加されました。社総交の交付対象は地方公共団体で、交付を受ける地方公共団体は「社会資本総合整備計画」（以下「整備計画」）を作成し、国土交通大臣に提出する必要があります。
- Q2 社総交の申請は誰がどのように行うのですか。**
- A** 社総交にかかる一連の手続きは、地方公共団体が、地方公共団体及び国共通のシステム（通称：SCMS）を通して行うことになります。
- Q3 再構築事業の要件とされている「地域公共交通特定事業実施計画」の認定や「立地適正化計画等のまちづくり計画等」の作成はいつまでに行う必要がありますか。**
- A** 整備計画の提出期限（例年2月中旬）までに各要件を満たす必要があります。
- Q4 要望した額は満額交付されるのですか。**
- A** 整備計画の内容や優先配分の考え方等に基づき、予算の範囲内で交付します。
- Q5 効果促進事業とはどのような事業ですか。**
- A** 整備計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務のことで、効果促進事業の事業費は、整備計画ごとに交付対象事業の全体事業費20/100を目途とされています。
- Q6 一つの整備計画に、再構築事業と道路事業など複数の基幹事業を記載することはできますか。**
- A** 可能です。その場合における効果促進事業費は、同一整備計画に記載されたすべての基幹事業の交付対象事業の整備計画期間全体の事業費の20/100目途となります。（単年度ごとの事業費ではありません）
- Q7 再構築事業で鉄道車両やバス車両を購入することはできますか。**
- A** 基幹事業として車両を購入することはできませんが、鉄道・バスにかかるEV車両、自動運転車両、GX/DX車両などの先進車両に限り、効果促進事業で購入することができます。先進車両の導入に関しては、別途「先進車両導入支援事業」の補助制度の活用もご検討ください。その他先進車両に該当するか不明な場合は管轄の運輸局等へご相談ください。
- Q8 再構築事業により鉄道施設を整備する場合（鉄道から軌道へ転換する場合を除く）、交付要件となっている地域公共交通特定事業実施計画は「地域公共交通利便増進実施計画」でも良いですか。**
- A** 鉄道施設を整備する場合の地域公共交通特定事業実施計画は、「鉄道事業再構築実施計画」に限られます。「地域公共交通利便増進実施計画」では交付を受けられないので注意が必要です。
- Q9 鉄道事業再構築実施計画の認定要件はどのようなものですか。**
- A** 主な認定要件としては、鉄道事業再構築事業の対象線区の輸送密度が原則4,000人未満であることや、当該線区についてみなし上下分離等の事業構造の変更を行うこと等があります。その他の要件もありますので詳細は管轄の運輸局へお問い合わせください。
- Q10 再構築事業によりバス施設を整備する場合（鉄道・軌道からバスへ転換する場合を除く）の交付対象施設は、陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業の補助を受けている系統に係る“補助対象事業者”に関するものに限られていますが、ここでいう“補助対象事業者”とは誰のことですか。**
- A** 補助対象事業者とは、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に規定されている幹線系統における法定協議会又はバス事業者、フィーダー系統における法定協議会を指します。

## (参考) 社会資本整備総合交付金(都市・地域交通戦略推進事業)

円滑な交通の確保及び魅力ある都市・地域の将来像を実現するため、公共交通、自動車、自転車、徒歩など多様なモードの連携が図られた都市の交通システムを総合的に支援

### 【補助対象者※】

地方公共団体等

※交付金については、地方公共団体からの補助金を受けて、民間事業者等も事業実施可能

### 【補助率】

1 / 3 (ただし、立地適正化計画に位置付けられた事業等は1 / 2にかさ上げ)

### 【拡充事項】

立地適正化計画に位置づけられた、都市の骨格となる、鉄道・LRT・BRT等の公共交通に対する支援の強化

### 【既存制度】

多様な交通モードの連携を図り、まちと公共交通をつなぐ都市インフラの整備について支援



### 【制度拡充内容】 (R5～)

まちづくりの将来像の実現に必要な都市の骨格となる基幹的な公共交通軸を立地適正化計画等に即地的・具体的に位置づけた場合に、

- 当該公共交通軸を形成する、鉄道・LRT・BRT等の走行空間(レール・架線等)の整備を支援対象に追加
- 持続可能性・利便性・効率性の高いネットワークへの再構築を図る観点から、立地適正化計画等に位置付けられた公共交通軸の形成に必要な交通施設整備について、交通事業者が主体となる場合にも補助率をかさ上げ(1 / 3⇒1 / 2)

※インフラ整備と一体となった車両について、効果促進事業において支援



都市の骨格を支える交通インフラの整備(支援イメージ)

## 申請手続きスケジュール（令和N年度事業実施の場合）

	令和N-1年度												令和N年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域公共交通計画／再構築方針																								
特定事業の実施計画																								
立地適正化計画 (その他まちづくり等計画)																								
要望調査																								
整備計画																								
事前評価チェックシート																								
要望額																								
予算配賦																								
実施計画																								
交付申請																								
交付決定																								

## お問い合わせ先

ご不明な点がございましたら、中国運輸局又は最寄りの運輸支局までご相談ください。

機 関 名	住 所	電 話 番 号
<b>中国運輸局</b>		
交通政策部交通企画課 鉄道部計画課 自動車交通部旅客第一課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 4 号館	082-228-3495 082-228-8797 082-228-3436
広島運輸支局 総務企画・観光担当	〒733-0036 広島市西区観音新町 4 丁目 13-13-2	082-233-9166
鳥取運輸支局 総務企画・観光担当	〒680-0006 鳥取市丸山町 224	0857-22-4154
島根運輸支局 総務企画・観光担当	〒690-0024 松江市馬潟町 43-3	0852-38-8111
岡山運輸支局 総務企画・観光担当	〒701-1133 岡山市北区富吉 5301-5	086-286-8121
山口運輸支局 総務企画・観光担当	〒753-0812 山口市宝町 1-8	083-922-5335

注：上記に限らず、地方整備局、地方運輸局のどちらの窓口で受けてもワンストップ対応が可能なよう、情報共有を図っておりますので、普段お付き合いのある部署にご相談ください。